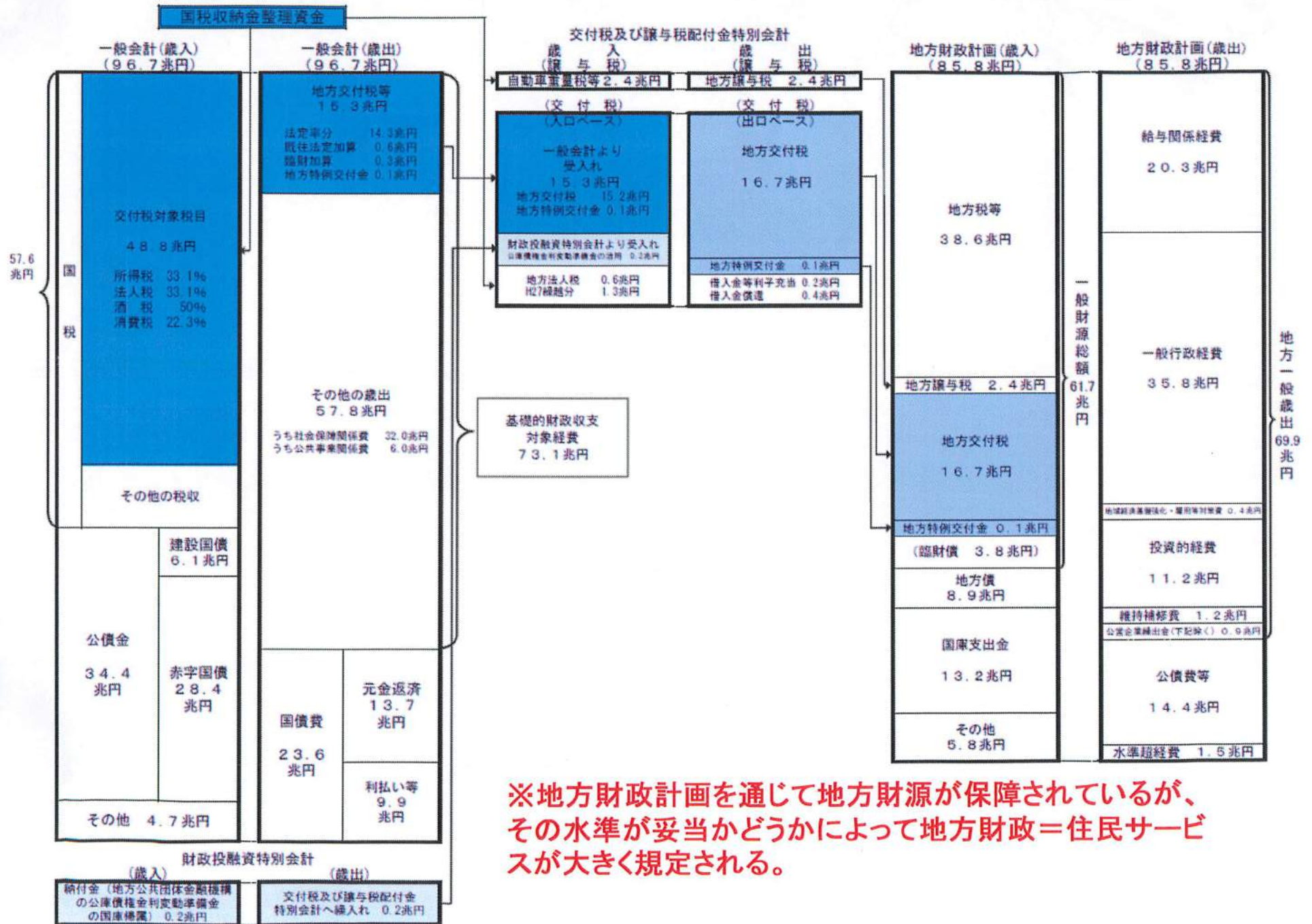


国の予算と地方財政計画（通常収支分）との関係（平成28年度当初）



※地方財政計画を通じて地方財源が保障されているが、その水準が妥当かどうかによって地方財政＝住民サービスが大きく規定される。

各自治体の普通交付税の決定方法

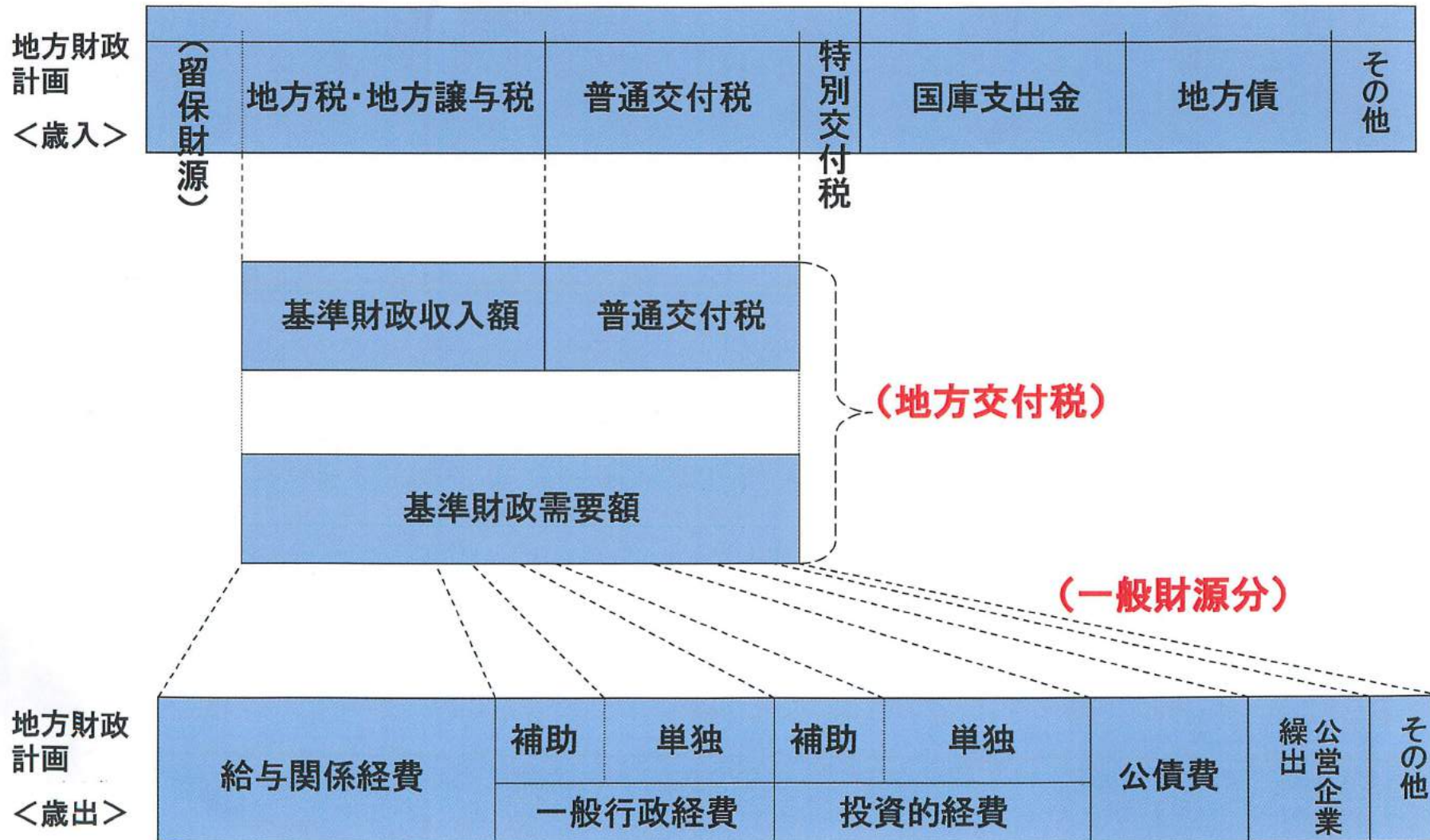
2

- 普通交付税額＝基準財政需要額－基準財政収入額
(＝財源不足額)
- 基準財政収入額：地方団体の標準的な税収の75%＋地方譲与税額
- 基準財政需要額：各自治体が標準的な行政を行うために必要な経費のうち一般財源で賄うべき額
 - 基準財政需要額＝測定単位×単位費用×補正係数
 - ・測定単位：行政項目ごとに人口、面積などを設定
 - ・単位費用：測定単位ごとの単価(標準団体を設定して算出)
 - ・補正係数：自然的・社会的条件の違いによる行政経費の差を反映させるための割増し、あるいは割落とし(段階補正、密度補正、態容補正、寒冷補正、合併補正など)

地方交付税の算定の図示

一般財源

特定財源



平成28年度地方財政計画の概要

4

平成28年度地方財政計画(単位:兆円、(カッコ書)は対前年度増減額)

